

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月9日

**【四半期会計期間】** 第96期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

**【会社名】** 帝国通信工業株式会社

**【英訳名】** Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 一柳 和夫

**【本店の所在の場所】** 川崎市中原区荻宿45番1号

**【電話番号】** (044)422-3171 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員IR・経理管掌 小田切 純夫

**【最寄りの連絡場所】** 川崎市中原区荻宿45番1号

**【電話番号】** (044)422-3831

**【事務連絡者氏名】** 執行役員IR・経理管掌 小田切 純夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,922,862	3,201,999	12,906,235
経常利益又は経常損失( ) (千円)	86,690	251,347	790,719
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	111,694	264,240	709,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	635,792	294,075	860,650
純資産額 (千円)	19,421,043	20,834,437	20,774,451
総資産額 (千円)	23,123,426	25,189,160	24,901,835
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	2.28	5.39	14.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		5.38	14.46
自己資本比率 (%)	82.4	81.0	81.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 3. 第95期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電子部品)

当第1四半期連結会計期間より、富貴(無錫)電子有限公司は持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国で景気の回復が続き、欧州でも緩やかな景気回復が見られ、中国でも、不動産投資やインフラ・設備投資を主導に安定的な成長を続けており、世界的な景気回復の流れがある一方、北朝鮮・中東情勢といった地政学リスクや、欧米諸国をはじめ、諸外国の今後の政策動向が見極めづらい状況にあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、スマートフォンは市場がやや鈍化したものの、自動車関連はEV(電気自動車)や自動運転支援機能などの急速な発展が進んでおり、市場もグローバルで堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、提案型営業の強化を図り、新たな市場参入に注力しつつ、生産性向上とコストダウンを継続して進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は32億1百万円(前年同期比9.6%増)となりました。営業利益は退職給付費用の増加などにより1億81百万円(前年同期比22.9%減)、経常利益は2億51百万円(前年同期は86百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億64百万円(前年同期は1億11百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品

前面操作ブロック(ICB)製品や可変抵抗器はほぼ横ばいでしたが、固定抵抗器はエアコン、給湯器向けが好調でした。また、ゲーム機用スイッチシートも好調でした。

この結果、電子部品の売上高は31億71百万円(前年同期比11.1%増)となり、営業利益は1億83百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

全体的にほぼ横ばいでしたが、その中でもゲーム機向け、ヘルスケア向けは好調でした。

この結果、売上高は14億39百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は1億34百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

b. アジア

デジカメ向け等の前面操作ブロックはやや減少いたしました。エアコン、給湯器向け固定抵抗器や、ミュージックやプロ用オーディオ向け可変抵抗器が好調でした。

この結果、売上高は16億42百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は80百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

c. 北米

テレビやオーディオ向けなど、全体的に低調でした。

この結果、売上高は89百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は2百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

その他

機械設備の製造販売は、既存顧客のリピートと新たな受注確保に努めましたが、結果が伴わず、その他の売上高は30百万円（前年同期比54.6%減）、営業損失は5百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、2億87百万円増加し251億89百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、2億27百万円増加し43億54百万円となりました。

この結果、純資産は前連結会計年度末と比較し、59百万円増加し208億34百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の81.6%から81.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

(注) 平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会において、当社普通株式について、5株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって発行可能株式総数を79,508,000株から15,901,600株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	(株)東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	50,709,167		

(注) 平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		50,709		3,453,078		5,456,313

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,671,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,518,000	48,518	同上
単元未満株式	普通株式 520,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,518	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区苅宿45番1号	1,671,000		1,671,000	3.29
計		1,671,000		1,671,000	3.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,661,124	9,849,746
受取手形及び売掛金	3,073,136	2,738,251
電子記録債権	629,607	596,719
商品及び製品	1,139,501	1,202,848
仕掛品	491,856	520,258
原材料及び貯蔵品	549,647	591,051
その他	480,258	714,620
貸倒引当金	6,702	6,101
流動資産合計	16,018,431	16,207,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,769,207	1,674,228
機械装置及び運搬具(純額)	1,152,626	1,181,626
その他(純額)	819,244	838,733
有形固定資産合計	3,741,078	3,694,588
無形固定資産	164,852	137,508
投資その他の資産		
投資有価証券	1,949,741	2,123,649
その他	3,032,622	3,030,878
貸倒引当金	4,890	4,860
投資その他の資産合計	4,977,473	5,149,667
固定資産合計	8,883,403	8,981,764
資産合計	24,901,835	25,189,160
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,287	844,387
電子記録債務	449,870	519,040
短期借入金	167,710	166,112
未払法人税等	60,259	51,307
賞与引当金	308,718	180,426
役員賞与引当金	10,000	
その他	755,800	1,019,121
流動負債合計	2,629,647	2,780,395
固定負債		
退職給付に係る負債	228,004	233,484
その他	1,269,732	1,340,842
固定負債合計	1,497,737	1,574,326
負債合計	4,127,384	4,354,722



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,591,062	11,659,150
自己株式	822,997	823,210
株主資本合計	19,677,457	19,745,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,032	780,321
為替換算調整勘定	590,268	700,856
退職給付に係る調整累計額	576,549	584,896
その他の包括利益累計額合計	644,314	664,361
新株予約権	6,336	8,448
非支配株主持分	446,343	416,296
純資産合計	20,774,451	20,834,437
負債純資産合計	24,901,835	25,189,160

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,922,862	3,201,999
売上原価	1,931,260	2,102,202
売上総利益	991,602	1,099,796
販売費及び一般管理費	756,266	918,460
営業利益	235,335	181,336
営業外収益		
受取利息	9,624	9,355
受取配当金	24,317	41,273
受取賃貸料	22,176	23,497
その他	18,543	18,100
営業外収益合計	74,661	92,227
営業外費用		
支払利息	297	290
固定資産賃貸費用	10,286	9,884
為替差損	371,559	10,839
その他	14,543	1,202
営業外費用合計	396,687	22,216
経常利益又は経常損失( )	86,690	251,347
特別利益		
関係会社株式売却益		58,003
特別利益合計		58,003
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	86,690	309,350
法人税等	16,258	33,754
四半期純利益又は四半期純損失( )	102,948	275,596
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,745	11,356
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	111,694	264,240

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	102,948	275,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,085	122,056
為替換算調整勘定	300,269	111,770
退職給付に係る調整額	127,488	8,193
その他の包括利益合計	532,843	18,478
四半期包括利益	635,792	294,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,678	284,287
非支配株主に係る四半期包括利益	27,113	9,787

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、富貴(無錫)電子有限公司は持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	160,043千円	170,516千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,950	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	196,152	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,855,695	67,166	2,922,862		2,922,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,535	48,352	49,887	49,887	
計	2,857,231	115,518	2,972,750	49,887	2,922,862
セグメント利益又は損失( )	242,578	12,479	230,098	5,236	235,335

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,255,357	1,494,620	105,717	2,855,695		2,855,695
地域間の内部売上高 又は振替高	1,273,835	1,132,371		2,406,206	2,404,670	1,535
計	2,529,192	2,626,991	105,717	5,261,901	2,404,670	2,857,231
地域別利益又は損失( )	192,042	77,228	2,817	266,452	23,874	242,578

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,171,537	30,461	3,201,999		3,201,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,325	123,404	125,729	125,729	
計	3,173,862	153,865	3,327,728	125,729	3,201,999
セグメント利益又は損失( )	183,171	5,144	178,027	3,309	181,336

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,439,982	1,642,130	89,424	3,171,537		3,171,537
地域間の内部売上高 又は振替高	1,564,529	1,253,302		2,817,831	2,815,506	2,325
計	3,004,511	2,895,433	89,424	5,989,369	2,815,506	3,173,862
地域別利益	134,952	80,490	2,982	218,424	35,252	183,171

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	2円28銭	5円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	111,694	264,240
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	111,694	264,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,983	49,037
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		5円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

帝国通信工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。